

## 子ども願望の実現性：ドイツにおける世代差・東西差

山本菜月（お茶の水女子大学）

## 1. 背景と目的

ドイツの出生率は、東西の統一後、1990年代に最低値にまで落ち込んでいたが、近年は上昇しつつある。戦後より続く価値観の変化や、家族と職業の両立のしやすさを目指した近年の家族政策などがその背景として考えられる。2016年にはEUの平均値と同程度となり、若い世代の間には子どもを持つ意欲の高い者が、他の世代と比較して多くいる。世代ごとに子どもを持つ意欲や子どもに対する価値観は異なっているが、意識がその実現性にどのように影響しているかはまだ明らかになっていない面も多い。本報告では、日本と類似した少子化傾向を辿ってきたドイツを対象とし、若い世代の出生が、どのような要素に起因するのかについて子どもの価値の点から論じる。

## 2. 使用データと分析方法

今回の報告では、「親密な関係性と家族変動 (pairfam)」(Brüderl et al. 2018) データを用いる。対象者は、データより収集された1970年代から1990年代に生まれた12402名のうち、Wave1時点において子どものいない者8210名である。Wave1の収集された2008年からwave8の2015年までが分析対象となるが、意識変数である子どもの価値および子どもの負担感、本データの特徴は、10代から30代の若い世代を対象とし、東西の統一という社会変動の経験の有無による価値観の差などをコホートごとの分析によって測定できる点にある。

報告ではpairfamデータのうち、VOCについて主に扱う。VOCより「子どもを持つことで親密な関係を得られる」のような肯定的な意見5項目を子どもの価値 ( $\alpha=.604$ ) として、「子どもがいると職業的な地位達成ができなくなる」のような否定的な意見5項目を子どもの負担感 ( $\alpha=.727$ ) として、これらを着目する意識変数とした。その他に学歴や経済状況、家族構成といった本人の属性項目を用いて、記述統計及び多変量解析を行う。

## 3. 結果

Wave1とWave8の2時点のコホートごとに比較すると、この7年間に子どもを持っていた者は、全体で2割程度であった。若い世代は就学期間に当たるため当てはまらないが、年齢層が高くなると、4割程度となるが、子どもをそもそも希望していない人々が1割程度いることが明らかになった。次に、この2時点のデータの変化を、子どもの有無を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。全体的な傾向として、理想子ども数の多い者は、より子どもを持つ傾向にあった。子どもの負担感がwave1よりもwave8において増加していた場合、より子どもを持たない傾向にあった。その一方で、子どもの価値は子どもを持つことに対して有意な結果が得られなかった。子どもに対する肯定的な考えよりも否定的な考えを持つことの方が、子どもを持つかどうかに影響していることが結果より明らかとなった。ただし、この2時点の結果からは、子どもを持つ経験をすることで負担感が減少したのか、負担感が減少したために子どもを持つことになったのかの関係が特定できない。

報告当日は、コホートだけでなく東西の地域差や属性と子どもを持つことの間接関係についても分析し、子どもを持つことが個人にとっていつ起きるのかについて検討する。

【謝辞】 GESIS Datenarchiv より“Panel Analysis of Intimate Relationships and Family Dynamics“ (pairfam)のデータ提供を受けました。

## 【文献・データ】

Brüderl, J., Drobníč, S., Hank, K., Huinink, J., et al., 2018, *The German Family Panel (pairfam)*. GESIS Data Archive, Cologne. ZA5678 Data file Version 9.1.0, doi: 10.4232/pairfam.5678.9.1.0.

キーワード：地域差、コホート、子どもの価値